



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月19日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貫太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部担当 (氏名) 本出 壯太郎 TEL (06)6471-7071
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,897	△2.0	54	—	126	—	127	—
18年12月期	11,123	△5.8	△226	—	△125	—	△118	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	7	47	—	—	1.3		0.8		0.5	
18年12月期	△6	90	—	—	△1.2		△0.8		△2.0	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	16,811		9,579		57.0		562 40	
18年12月期	15,592		9,960		62.6		573 04	

(参考) 自己資本 19年12月期 9,579百万円 18年12月期 9,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	825		△252		1,182		4,893	
18年12月期	526		△1,020		△482		3,192	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年12月期	0	00	4	00	4	00	68	—	0.7
19年12月期	0	00	4	00	4	00	68	53.5	0.7
20年12月期(予想)	—	—	4	00	4	00	—	136.1	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,300	△2.0	50	△14.2	50	△67.7	30	△82.6	1	76
通期	11,000	0.9	100	84.2	100	△20.7	50	△60.7	2	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社（社名 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド）
〔注〕 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
〔注〕 詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 17,894,877株 18年12月期 17,894,877株
② 期末自己株式数 19年12月期 862,018株 18年12月期 856,345株
〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,452	1.1	141	—	255	—	261	—
18年12月期	10,335	△9.2	△275	—	7	△93.6	17	△57.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	15	34	—	—
18年12月期	1	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	16,500		9,516		57.7	558	70	
18年12月期	15,196		9,560		62.9	561	13	

(参考) 自己資本 19年12月期 9,516百万円 18年12月期 9,560百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,200	△0.8	50	△47.1	50	△78.1	30	△87.9	1	76
通期	10,700	2.4	100	△29.2	100	△60.8	50	△80.9	2	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資や輸出の拡大による緩やかな拡大基調が継続したものの、後半に入り、原油高に起因する各種原材料価格の高騰や、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融機関の損失拡大、企業収益の悪化が株式市場に波及する形で経済の減速が鮮明となるなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような状況のなか、当グループは、各種プリンタに関する市場においてバーコード用リボンの拡販に努めるとともに、文具市場向けに修正テープに加え、テープのりについても価格競争力のある新製品を投入しました。さらに、機能性フィルムの工業用途その他への展開を進めるなど、市場要求に沿った製品の開発・販売に積極的に努めてまいりました。

また、グループ全体で“生産革新”活動に取り組み、生産の効率化を図るとともに経費の削減を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、新製品の売上増加はあったものの、不採算品の見直し、ならびに市場競争の激化などがあり、連結売上高は108億9千7百万円(前年同期比2.0%減)となりました。利益面では、全社を挙げた経費削減の取り組みおよび販売価格と不採算品の見直しなどを行った一方で、一部の海外子会社での営業損失の計上などがあり、営業利益5千4百万円(前年同期は営業損失2億2千6百万円)、経常利益1億2千6百万円(前年同期は経常損失1億2千5百万円)、当期純利益1億2千7百万円(前年同期は当期純損失1億1千8百万円)となりました。

品目別連結売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、バーコード用リボンを中心に販売強化に努めた結果、全体では52億4百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

インパクトリボンは、高品質製品の販売強化に努めましたが、市場の縮小傾向が引き続いた結果、全体では18億1千万円(前年同期比21.9%減)となりました。

テープ類は、修正テープおよびテープのりで新製品の開発、投入など積極的な販売活動に取り組みましたが、国内外における市場価格の低下が進んだことから、全体では22億4千8百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

その他は、F I X F I L Mをはじめとする機能性フィルムの増加などがあり、全体では16億2千2百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… バーコード用リボンを中心に販売強化に努めるとともに、不採算品の見直しを進めた結果、売上高は104億6千6百万円(前年同期比0.2%増)となりました。利益面では、当社において経費削減の取り組みおよび販売価格の見直しなどにより、営業利益は1億6千6百万円(前年同期は営業損失2億2千1百万円)となりました。

その他…………… 不採算品の見直しなどに努めた結果、売上高は16億3千7百万円(前年同期比14.9%減)となりました。利益面では、価格競争が依然厳しく営業損失8千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりアジアの売上高がセグメント売上高合計の10%未満となりましたのでその他に含めて表示しております。

- (注) 1 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めております。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、原油価格の高止まりの状況が継続することが予想されることに加え、米国景気に減速感があり世界景気の先行きが見通しにくい状況になっております。また、国内においても、原材料価格のさらなる上昇が予想されるとともに、米国景気の影響を受けて為替も大きく変動するなど、景気拡大を支えてきた企業業績に先行き不透明感が広がっております。

このような環境において、当グループは、経営基盤の強化を図り、スピードとアクションを基本として、主要製品群の販売拡大、市場の情報を的確に捉えスピードある開発ならびに技術革新を実践し、全社を挙げた生産革新を推進して生産性の向上・徹底したコストの低減を図り、最大限の利益確保に努めてまいります。

また、企業市民として地球環境に配慮し、「地球に優しく、地域に優しく、人に優しく」をスローガンに活動してまいります。

通期(平成20年12月期)の連結業績としましては、売上高110億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、168億1千1百万円(前連結会計年度末比7.8%増)と、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円の増加となりました。これは、主に長期借入資金の留保による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債合計は、72億3千1百万円(前連結会計年度末比28.4%増)と、前連結会計年度末に比べ15億9千9百万円の増加となりました。これは、金融機関より長期借入金の実行をしたことなどによるものであります。

純資産合計は、95億7千9百万円(前連結会計年度末比3.8%減)と、前連結会計年度末に比べ3億8千万円の減少となりました。これは、主に当連結会計年度よりサミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドを連結対象外にしたことによる少数株主持分の減少および、保有する投資有価証券の評価差額金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保および仕入債務の増加などにより8億2千5百万円の収入となり、前年同期比では2億9千9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などがあり2億5千2百万円の支出となり、前年同期比では7億6千8百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の調達などにより11億8千2百万円の収入となり、前年同期比では16億6千5百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ17億1百万円増加し、48億9千3百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	58.9	63.9	59.1	62.6	57.0
時価ベースの自己資本比率	25.7	25.6	31.4	19.7	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.2	7.2	5.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.2	35.1	12.2	13.6	18.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開に向けた財務体質の強化および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき4円とする予定です。

また、次期の配当予想としましては、1株につき4円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当連結会計年度における海外売上高比率は39.4%であるため、為替変動が重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらの原材料は市場の状況により変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

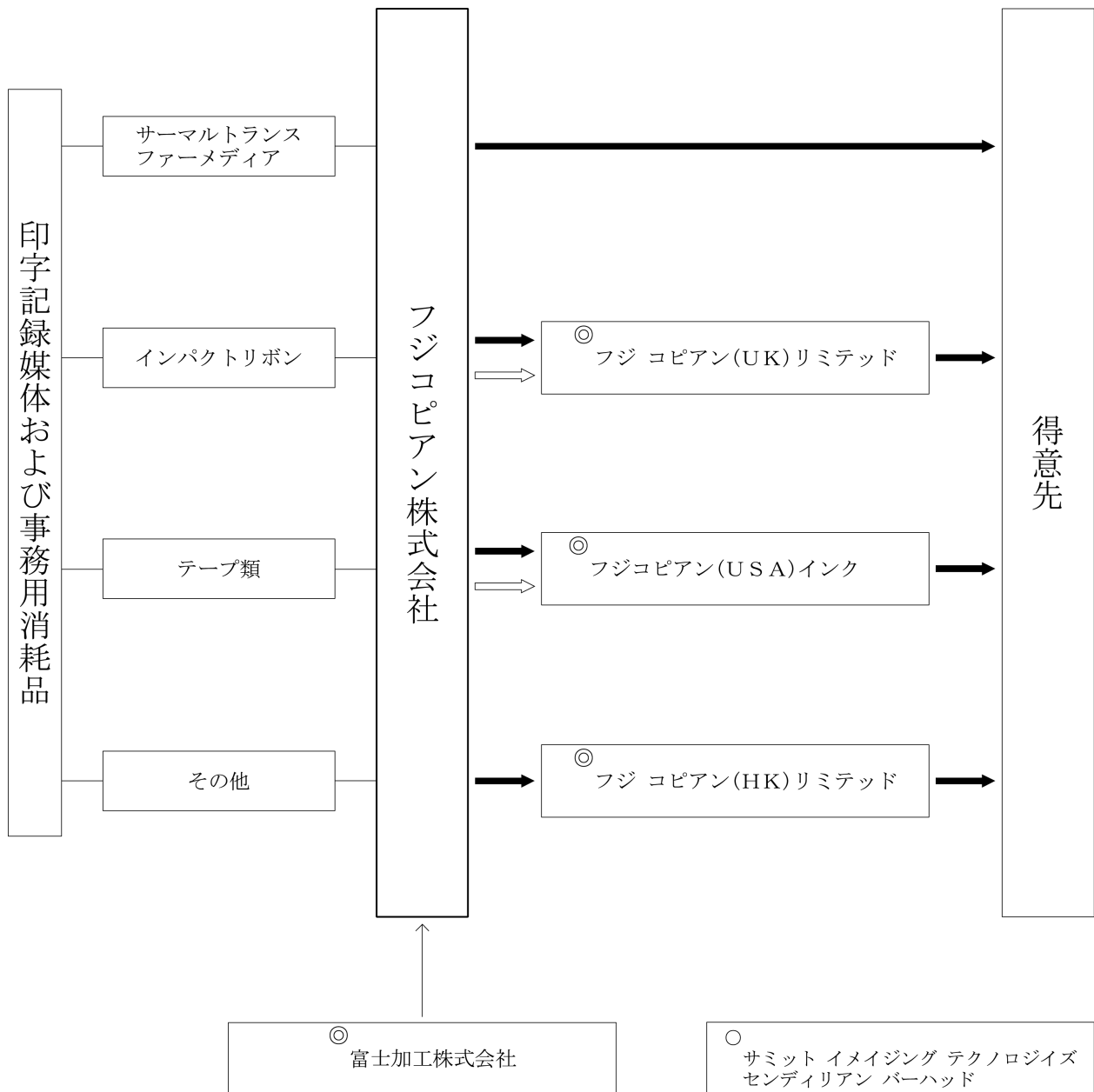
⑥ 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 →製品・商品 ⇨原材料 →外注加工 ◎連結子会社 ○非連結子会社

2 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーヘッドは、清算手続き中であり、重要性がないため当期より連結除外としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、“はじめから正しく”を実践し利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

① 経営基盤の強化

- 1) 粗付加価値などの指標を用いた活動により利益体質の見える化・向上を実施し、利益の確保・拡大を実現する。
- 2) 将来のあるべき姿を見すえた事業戦略を立案し、利益体質の確立に向けた施策を検討・実施する。
- 3) 財務体質の健全性を維持しながら、事業拡大へ向けての事業投資を計画的に実践する。
- 4) ISO14001・9001の維持・改善により、環境へ配慮した企業体制を構築するとともに、廃棄物の削減・品質コストの低減を徹底し、収益性の向上に寄与する。
- 5) コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス強化を含めた内部統制システムを整備して運用の定着を図り、“リスク”の低減を通じて利益体質の構築に寄与する。

② 既存事業の拡充

市場の動向にもとづいた販売展開を営業主導により推進し、開発・製造・購買が一体となったバックアップにより、目標利益・売上金額を必達する。

③ 新製品開発

産業用で高付加価値な製品を選択し、利益を確保できる製品の開発に集中し、売上・利益を拡大する。市場動向を的確に捉え、市場の要求にマッチしたスピードある開発を実践し、売上・利益を確保する。

④ 新規事業の展開

- 1) 企画テーマの展開に注力し、市場の動向を注視しつつ早期事業化を実現し、売上・利益を計上する。
- 2) 将来の事業の柱となる新技術・新製品を積極的に創出・育成し、売上・利益の拡大につなげる。

⑤ 生産革新

- 1) 全社を挙げた生産革新を推進し、生産性の向上・コストの低減を実現し、利益を確保する。
- 2) 徹底した原因分析と対策によるクレームの削減を行い、利益を確保する。
- 3) ロス率など生産性指標にもとづいた選択と集中によるコスト改善を実施し、利益を確保する。
- 4) 原油高騰による原材料価格の高止まりに対応できるコスト体質を構築し、利益を確保する。

⑥ 技術革新

高付加価値の創出を徹底的に追求し、さらなる新規事業の展開・新製品の開発に対応できる生産技術を導入し、売上・利益の拡大を達成する。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,205,111		4,905,618		1,700,506	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,062,140		2,963,677		△98,463	
3 たな卸資産		1,676,288		1,783,713		107,424	
4 繰延税金資産		5,340		1,712		△3,628	
5 その他		202,685		243,457		40,771	
貸倒引当金		△2,793		△2,884		△90	
流動資産合計		8,148,773	52.3	9,895,295	58.9	1,746,521	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		5,807,601		5,743,302		△64,298	
減価償却累計額		3,970,977	1,836,624	4,089,112	1,654,190	118,135	△182,434
(2) 機械装置及び運搬具		10,609,831		10,702,207		92,376	
減価償却累計額		9,358,596	1,251,234	9,519,471	1,182,735	160,874	△68,498
(3) 土地			1,681,745		1,681,745		—
(4) 建設仮勘定			11,069		156,753		145,684
(5) その他		1,719,210		1,459,053		△260,157	
減価償却累計額		1,390,016	329,193	1,297,238	161,814	△92,777	△167,379
有形固定資産合計		5,109,868	32.8	4,837,240	28.8	△272,628	
2 無形固定資産		11,239	0.1	8,594	0.1	△2,645	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,663,201		1,218,497		△444,703	
(2) 関係会社株式		—		125,688		125,688	
(3) 長期貸付金		41,835		36,301		△5,534	
(4) 長期定期預金		400,000		400,000		—	
(5) 繰延税金資産		3,771		—		△3,771	
(6) その他		214,066		289,702		75,635	
貸倒引当金		△100		△100		—	
投資その他の資産合計		2,322,775	14.9	2,070,090	12.3	△252,685	
固定資産合計		7,443,883	47.7	6,915,924	41.1	△527,958	
資産合計		15,592,656	100.0	16,811,219	100.0	1,218,562	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,590,160		1,886,147		295,986	
2 短期借入金	※1	515,000		567,399		52,399	
3 未払法人税等		31,278		14,065		△17,213	
4 役員賞与引当金		—		11,350		11,350	
5 設備関係支払手形	※2	129,179		277,868		148,688	
6 その他		247,106		263,137		16,030	
流動負債合計		2,512,725	16.1	3,019,967	18.0	507,241	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,175,000		3,374,601		1,199,601	
2 繰延税金負債		397,824		234,131		△163,692	
3 退職給付引当金		476,648		524,416		47,768	
4 役員退職慰労引当金		69,549		78,825		9,275	
5 その他		736		—		△736	
固定負債合計		3,119,759	20.0	4,211,974	25.1	1,092,215	
負債合計		5,632,484	36.1	7,231,942	43.0	1,599,457	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,791,796	30.7	4,791,796	28.5	—	
2 資本剰余金		2,996,156	19.2	2,996,108	17.8	△48	
3 利益剰余金		1,564,018	10.0	1,546,202	9.2	△17,816	
4 自己株式		△195,119	△1.3	△196,126	△1.2	△1,007	
株主資本合計		9,156,852	58.7	9,137,980	54.4	△18,871	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		576,699	3.7	339,953	2.0	△236,746	
2 為替換算調整勘定		30,247	0.2	101,342	0.6	71,095	
評価・換算差額等合計		606,947	3.9	441,296	2.6	△165,651	
III 少数株主持分							
少数株主持分		196,371	1.3	—	—	△196,371	
純資産合計		9,960,172	63.9	9,579,277	57.0	△380,894	
負債及び純資産合計		15,592,656	100.0	16,811,219	100.0	1,218,562	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※1 ※2		11,123,623	100.0		10,897,417	100.0		△226,205	
II 売上原価			8,791,418	79.0		8,397,514	77.1		△393,903	
売上総利益			2,332,204	21.0		2,499,902	22.9		167,697	
III 販売費及び一般管理費			2,558,443	23.0		2,445,600	22.4		△112,842	
営業利益又は 営業損失(△)			△226,238	△2.0		54,301	0.5		280,540	
IV 営業外収益										
1 受取利息			11,103			21,032			9,928	
2 受取配当金			15,384			18,749			3,365	
3 為替差益			79,847			25,577			△54,269	
4 その他			35,267	141,602	1.3	55,819	121,179	1.1	20,552	△20,423
V 営業外費用										
1 支払利息		37,520			43,639			6,118		
2 その他		2,872	40,393	0.4	5,800	49,440	0.5	2,928	9,047	
経常利益又は 経常損失(△)			△125,029	△1.1		126,040	1.2		251,069	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	2,480			7,546			5,066		
2 権利譲渡収入		22,522			14,454			△8,068		
3 受取災害保険金	※4	242,644	267,647	2.4	27,080	49,082	0.5	△215,563	△218,565	
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※5	21,826			19,397			△2,429		
2 固定資産売却損	※6	9,772			—			△9,772		
3 関係会社事業再編損	※7	30,716			—			△30,716		
4 減損損失	※8	92,314	154,630	1.4	8,655	28,053	0.3	△83,658	△126,577	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△12,011	△0.1		147,069	1.3		159,081	
法人税、住民税及び 事業税		25,736			11,932			△13,803		
法人税等調整額		76,381	102,118	0.9	7,879	19,812	0.2	△68,502	△82,306	
少数株主利益			3,912	0.0		—	—		△3,912	
当期純利益又は 当期純損失(△)			△118,042	△1.1		127,256	1.2		245,299	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,750,581	△176,485	9,362,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,519		△68,519
当期純損失			△118,042		△118,042
自己株式の取得				△18,633	△18,633
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△186,562	△18,633	△205,196
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	△195,119	9,156,852

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	△34,668	530,951	290,287	10,183,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△68,519
当期純損失					△118,042
自己株式の取得					△18,633
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,080	64,915	75,995	△93,916	△17,920
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,080	64,915	75,995	△93,916	△223,116
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	△195,119	9,156,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,154		△68,154
当期純利益			127,256		127,256
自己株式の取得				△1,212	△1,212
自己株式の処分		△48		204	156
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△76,918		△76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△48	△17,816	△1,007	△18,871
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,546,202	△196,126	9,137,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△68,154
当期純利益					127,256
自己株式の取得					△1,212
自己株式の処分					156
連結除外に伴う利益剰余金の減少					△76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△236,746	71,095	△165,651	△196,371	△362,022
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△236,746	71,095	△165,651	△196,371	△380,894
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	101,342	441,296	—	9,579,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,011	147,069	159,081
2		減価償却費	447,104	438,446	△8,657
3		減損損失	92,314	8,655	△83,658
4		役員賞与引当金の増減額	—	11,350	11,350
5		退職給付引当金の増減額	—	47,768	47,768
6		役員退職慰労引当金の増減額	—	9,275	9,275
7		受取利息及び受取配当金	△26,488	△39,782	△13,294
8		支払利息	37,520	43,639	6,118
9		固定資産売却益	△2,480	△7,546	△5,066
10		受取災害保険金	△242,644	△27,080	215,563
11		権利譲渡収入	△22,522	△14,454	8,068
12		固定資産廃棄損等	31,599	19,397	△12,202
13		関係会社事業再編損	30,716	—	△30,716
14		売上債権の増減額	165,289	105,126	△60,162
15		たな卸資産の増減額	325,794	△92,836	△418,630
16		仕入債務の増減額	△537,960	283,701	821,661
17		未払消費税等又は 未収消費税等の増減額	31,045	18,913	△12,132
18		その他	△5,304	△110,841	△105,536
		小計	311,971	840,801	528,829
19		利息及び配当金の受取額	26,488	39,782	13,294
20		利息の支払額	△38,776	△45,177	△6,400
21		災害保険金の受取額	242,644	27,080	△215,563
22		法人税等の支払額	△16,308	△36,679	△20,370
		営業活動によるキャッシュ・フロー	526,019	825,807	299,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	△400,000	—	400,000
2		有形固定資産の取得による支出	△526,784	△347,640	179,144
3		有形固定資産の売却による収入	43,995	85,464	41,468
4		投資有価証券の取得による支出	△187,962	△30,537	157,424
5		投資有価証券の売却による収入	52,007	80,901	28,894
6		貸付けによる支出	△5,107	△5,020	86
7		貸付金の回収による収入	9,820	10,554	734
8		関係会社の有償減資による収入	—	27,807	27,807
9		その他	△6,737	△73,838	△67,100
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,768	△252,308	768,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	△550,000	—	550,000
2		長期借入れによる収入	800,000	1,800,000	1,000,000
3		長期借入金の返済による支出	△540,000	△548,000	△8,000
4		自己株式の取得による支出	△18,633	△1,212	17,421
5		当社による配当金の支払額	△68,471	△68,084	387
6		少数株主への配当金の支払額	△105,570	—	105,570
7		その他	—	156	156
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,675	1,182,859	1,665,535
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	27,582	19,026	△8,555
V		現金及び現金同等物の増減額	△949,842	1,775,385	2,725,227
VI		現金及び現金同等物の期首残高	4,142,089	3,192,246	△949,842
VII		連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	△74,341	△74,341
VIII		現金及び現金同等物の期末残高	3,192,246	4,893,290	1,701,043

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結対象としております。</p> <p>連結子会社 5社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッド(マレーシア) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社</p>	<p>連結子会社 4社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社</p> <p>非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッド(マレーシア)</p> <p>サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため当連結会計年度より連結除外としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッド</p> <p>持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成18年2月23日付の財務諸表を使用しております。</p>	<p>在外連結子会社の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p> <p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、当連結会計年度にかかる役員賞与の支給見込額を当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>その結果、税金等調整前当期純損失が92,314千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、9,763,800千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、金額的重要性の観点から営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めておりました退職給付引当金の増減額(前連結会計年度40,555千円)および役員退職慰労引当金の増減額(前連結会計年度11,225千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																				
※1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,321,451千円 (794,368)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>441,720 (441,720)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,136 (2,136)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,350,626 (2,037,930)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>515,000千円 (515,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,075,000 (2,075,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,590,000 (2,590,000)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,321,451千円 (794,368)	機械装置及び 運搬具	441,720 (441,720)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	2,136 (2,136)	計	3,350,626 (2,037,930)	短期借入金	515,000千円 (515,000)	長期借入金	2,075,000 (2,075,000)	計	2,590,000 (2,590,000)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,235,560千円 (743,935)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>394,295 (394,295)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,136 (2,136)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,217,310 (1,940,071)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>558,999千円 (558,999)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,083,001 (3,083,001)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,642,000 (3,642,000)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,235,560千円 (743,935)	機械装置及び 運搬具	394,295 (394,295)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	2,136 (2,136)	計	3,217,310 (1,940,071)	短期借入金	558,999千円 (558,999)	長期借入金	3,083,001 (3,083,001)	計	3,642,000 (3,642,000)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)
建物及び構築物	1,321,451千円 (794,368)																																					
機械装置及び 運搬具	441,720 (441,720)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	2,136 (2,136)																																					
計	3,350,626 (2,037,930)																																					
短期借入金	515,000千円 (515,000)																																					
長期借入金	2,075,000 (2,075,000)																																					
計	2,590,000 (2,590,000)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
建物及び構築物	1,235,560千円 (743,935)																																					
機械装置及び 運搬具	394,295 (394,295)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	2,136 (2,136)																																					
計	3,217,310 (1,940,071)																																					
短期借入金	558,999千円 (558,999)																																					
長期借入金	3,083,001 (3,083,001)																																					
計	3,642,000 (3,642,000)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
※2 連結会計年度末満期手形の処理	<p>連結会計年度末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>52,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>308,757</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>30,902</td> </tr> </table>	受取手形	52,645千円	支払手形	308,757	設備関係支払手形	30,902	<p>連結会計年度末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>273,728</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>18,448</td> </tr> </table>	受取手形	57,837千円	支払手形	273,728	設備関係支払手形	18,448																								
受取手形	52,645千円																																					
支払手形	308,757																																					
設備関係支払手形	30,902																																					
受取手形	57,837千円																																					
支払手形	273,728																																					
設備関係支払手形	18,448																																					

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>652,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>47,543</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,225</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>542,891</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	652,332千円	退職給付引当金繰入額	47,543	役員退職慰労引当金繰入額	11,225	技術研究費	542,891	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>676,979千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>54,288</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,975</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>515,292</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	676,979千円	退職給付引当金繰入額	54,288	役員退職慰労引当金繰入額	11,975	役員賞与引当金繰入額	11,350	技術研究費	515,292
従業員給料及び賞与	652,332千円																			
退職給付引当金繰入額	47,543																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,225																			
技術研究費	542,891																			
従業員給料及び賞与	676,979千円																			
退職給付引当金繰入額	54,288																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,975																			
役員賞与引当金繰入額	11,350																			
技術研究費	515,292																			
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>542,891千円</td> </tr> </table>	研究開発費	542,891千円	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>515,292千円</td> </tr> </table>	研究開発費	515,292千円														
研究開発費	542,891千円																			
研究開発費	515,292千円																			
※3 固定資産売却益の内訳	<table> <tr> <td>土地</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,480</td> </tr> </table>	土地	2,480千円	計	2,480	<table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,546</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,913千円	有形固定資産のその他	1,633	計	7,546								
土地	2,480千円																			
計	2,480																			
機械装置及び運搬具	5,913千円																			
有形固定資産のその他	1,633																			
計	7,546																			
※4 受取災害保険金	岡山工場の火災による保険金収入であります。	同左																		
※5 固定資産廃棄損の内訳	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,950千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,065</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,826</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,950千円	機械装置及び運搬具	12,065	有形固定資産のその他	6,810	計	21,826	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,397</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,925千円	機械装置及び運搬具	6,712	有形固定資産のその他	6,759	計	19,397		
建物及び構築物	2,950千円																			
機械装置及び運搬具	12,065																			
有形固定資産のその他	6,810																			
計	21,826																			
建物及び構築物	5,925千円																			
機械装置及び運搬具	6,712																			
有形固定資産のその他	6,759																			
計	19,397																			
※6 固定資産売却損の内訳	<table> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>9,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,772</td> </tr> </table>	建物及び構築物等	9,772千円	計	9,772	—														
建物及び構築物等	9,772千円																			
計	9,772																			
※7 関係会社事業再編損	サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドの清算決議によるものおよびフジコピアン(U S A)インクの事業再編にかかるものであります。	—																		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
	※8 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、また、従業員の減少により遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物92,314千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等を適用し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 勝田郡</td> <td>製造 設備</td> <td>機械 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,655千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県 勝田郡	製造 設備
場所	用途	種類												
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地												
場所	用途	種類												
岡山県 勝田郡	製造 設備	機械 装置												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	764,950	91,395	—	856,345
合計	764,950	91,395	—	856,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの88,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,395株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	68,519	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	利益剰余金	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	856,345	6,573	900	862,018
合計	856,345	6,573	900	862,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数減少の内容は、単元未満株式の買増請求による売り渡しであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,205,111千円	現金及び預金勘定 4,905,618千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 12,864	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 12,328
現金及び現金同等物 3,192,246	現金及び現金同等物 4,893,290

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,315,131	209,628	1,598,863	11,123,623	—	11,123,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,128,525	105,700	9,990	1,244,216	(1,244,216)	—
計	10,443,657	315,328	1,608,853	12,367,839	(1,244,216)	11,123,623
営業費用	10,665,262	315,936	1,645,666	12,626,865	(1,277,003)	11,349,861
営業損失	221,605	608	36,812	259,026	(32,787)	226,238
II 資産	14,519,743	486,882	1,100,619	16,107,245	(514,588)	15,592,656

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国、マレーシア

その他：米国、欧州

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,292,854	1,604,562	10,897,417	—	10,897,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173,546	32,861	1,206,408	(1,206,408)	—
計	10,466,401	1,637,424	12,103,825	(1,206,408)	10,897,417
営業費用	10,300,326	1,719,757	12,020,084	(1,176,968)	10,843,115
営業利益又は 営業損失(△)	166,074	△82,332	83,741	(29,440)	54,301
II 資産	15,938,650	1,195,843	17,134,493	(323,274)	16,811,219

- (注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国
2 当連結会計年度より、アジアの売上高がセグメント売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	490,924	2,387,260	1,521,164	4,399,349
II 連結売上高(千円)				11,123,623
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	21.5	13.7	39.5

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国
アジア：中国他
その他：欧州他

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,279,587	1,406,760	605,949	4,292,297
II 連結売上高(千円)				10,897,417
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	12.9	5.6	39.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

3 従来、欧州はその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、欧州の売上高が連結売上高合計の10%以上となったため、欧州を区分掲記しております。

また、北米の売上高が連結売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	11,712	27,825	39,537	取得価額 相当額	11,712	19,584	31,296
減価償却 累計額 相当額	6,851	20,086	26,937	減価償却 累計額 相当額	9,193	13,526	22,719
期末残高 相当額	4,861	7,739	12,600	期末残高 相当額	2,518	6,057	8,576
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,218千円	1年以内			4,715千円
1年超			5,381	1年超			3,861
計			12,600	計			8,576
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			10,745千円	支払リース料			8,171千円
減価償却費相当額			10,745	減価償却費相当額			8,171
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 減損損失 リース資産に配分された減損損失はありません。				5 減損損失 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,113,276千円		1,004,150千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	220,609		213,330
	減価償却費		役員退職慰労引当金
	35,223		32,082
	たな卸資産評価減		減価償却費
	41,216		38,183
	投資有価証券評価減		たな卸資産評価減
	29,326		54,109
	減損損失他		投資有価証券評価減
	41,221		29,544
	その他		その他
	34,077		32,064
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,514,949		1,403,462
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,505,838		△1,401,750
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	9,111		1,712
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外子会社減価償却認容額等		海外子会社減価償却認容額等
	6,907千円		807千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	390,917		233,324
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	397,824		234,131
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△388,713		△232,419
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	5,340千円		1,712千円
	繰延税金資産(投資その他の資産)		繰延税金負債(固定負債)
	3,771		234,131
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金資産(負債)の純額
	397,824		△232,419
	繰延税金資産(負債)の純額		
	△388,713		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久損金不算入
			16.3
			住民税均等割
			6.7
			受取配当金等
			△9.5
			評価性引当額の増減
			△45.7
			その他
			4.9
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			13.5

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	374,153	1,355,075	980,922
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	374,153	1,355,075	980,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	70,928	58,598	△12,330
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	180,252	179,278	△974
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	251,181	237,876	△13,304
合計	625,334	1,592,951	967,617

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っていません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	80,252	100,000	—	—
計	80,252	100,000	—	—

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	278,496	890,984	612,488
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	20,000	20,052	52
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	298,496	911,037	612,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	176,473	137,330	△39,142
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100,000	99,880	△120
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	276,473	237,210	△39,262
合計	574,970	1,148,247	573,277

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250
子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	125,688

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	120,000	—	—
計	—	120,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が行っておりますデリバティブ取引は、スワップ取引のうち金利スワップ取引および為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内とする方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、将来の市場金利変動リスクの回避および金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、マーケットリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引を行う場合、その都度社内稟議規程による承認を得て経理グループで行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	199,263	△736
合計		200,000	200,000	199,263	△736

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 金利スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	162,890	—	166,640	△3,750
	買建 米ドル	27,246	—	28,537	1,291
合計		190,136	—	195,177	△2,459

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

- 2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は、昭和40年9月15日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：同左</p> <p>退職一時金：当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,482,928千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">680,310</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△802,617</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">237,306</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,662</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△476,648</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,482,928千円	年金資産	680,310	<hr/>		未積立退職給付債務	△802,617	会計基準変更時差異の未処理額	237,306	未認識数理計算上の差異	88,662	<hr/>		退職給付引当金	△476,648	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,592,804千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,936</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△853,868</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">210,939</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118,512</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△524,416</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,592,804千円	年金資産	738,936	<hr/>		未積立退職給付債務	△853,868	会計基準変更時差異の未処理額	210,939	未認識数理計算上の差異	118,512	<hr/>		退職給付引当金	△524,416
退職給付債務	△1,482,928千円																																
年金資産	680,310																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△802,617																																
会計基準変更時差異の未処理額	237,306																																
未認識数理計算上の差異	88,662																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	△476,648																																
退職給付債務	△1,592,804千円																																
年金資産	738,936																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△853,868																																
会計基準変更時差異の未処理額	210,939																																
未認識数理計算上の差異	118,512																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	△524,416																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,778千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,726</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,975</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,805</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	82,778千円	利息費用	27,726	期待運用収益	△5,975	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	15,908	<hr/>		退職給付費用	146,805	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,745千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,145</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,803</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,501</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,956</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	85,745千円	利息費用	29,145	期待運用収益	△6,803	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	15,501	<hr/>		退職給付費用	149,956				
勤務費用	82,778千円																																
利息費用	27,726																																
期待運用収益	△5,975																																
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,908																																
<hr/>																																	
退職給付費用	146,805																																
勤務費用	85,745千円																																
利息費用	29,145																																
期待運用収益	△6,803																																
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,501																																
<hr/>																																	
退職給付費用	149,956																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	753,000
付与	—
失効	23,000
権利確定	—
未確定残	730,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)	—

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	730,000
付与	—
失効	9,000
権利確定	—
未確定残	721,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	573.04円	1株当たり純資産額	562.40円
1株当たり当期純損失	6.90円	1株当たり当期純利益	7.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,960,172	9,579,277
普通株式にかかる連結会計年度末の純資産額(千円)	9,763,800	9,579,277
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる連結会計年度末の純資産額との差額(千円) (うち少数株主持分)	196,371 (196,371)	— (—)
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	856,345	862,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,038,532	17,032,859

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△118,042	127,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△118,042	127,256
普通株式の期中平均株式数(株)	17,106,057	17,035,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 730個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 721個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成18年12月31日)		第58期 (平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1		2,552,709		4,517,114		1,964,404		
2	※3	661,562		715,359		53,796		
3	※2	2,707,008		2,453,406		△253,601		
4		208,370		165,958		△42,411		
5		332,202		337,170		4,967		
6		202,637		203,239		601		
7		556,854		465,220		△91,634		
8		31,639		38,834		7,195		
9		32,382		17,958		△14,423		
10		84,801		125,737		40,936		
11		39,693		19,384		△20,308		
12		11,863		20,670		8,806		
13		△3,300		△3,300		—		
		流動資産合計	48.8	9,076,754	55.0	1,658,328		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	4,832,234		4,960,786		128,551		
		減価償却累計額	3,320,222	1,512,012	3,446,742	1,514,044	126,519	2,032
(2)		461,706		469,377		7,670		
		減価償却累計額	407,843	53,862	413,362	56,014	5,519	2,151
(3)		10,286,591		10,352,010		65,418		
		減価償却累計額	9,068,217	1,218,373	9,229,217	1,122,792	160,999	△95,580
(4)		44,003		42,282		△1,720		
		減価償却累計額	36,163	7,839	36,173	6,108	10	△1,730
(5)		1,433,723		1,347,749		△85,973		
		減価償却累計額	1,283,173	150,549	1,198,987	148,762	△84,186	△1,786
(6)			1,681,745		1,681,745		—	
(7)			11,069		156,753		145,684	
			有形固定資産合計	30.5	4,686,222	28.4	50,769	
2 無形固定資産								
(1)		8,381		5,754		△2,627		
(2)		2,025		2,025		—		
(3)		67		49		△18		
		無形固定資産合計	0.1	7,828	0.0	△2,645		

区分	注記 番号	第57期 (平成18年12月31日)		第58期 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,663,201		1,218,497		△444,703	
(2) 関係会社株式		1,045,526		1,017,719		△27,807	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 従業員長期貸付金		41,835		36,301		△5,534	
(5) 更生債権等		—		43		43	
(6) 長期前払費用		964		73,852		72,888	
(7) 敷金		27,686		25,721		△1,964	
(8) 生命保険掛金		180,555		185,224		4,668	
(9) 長期定期預金		400,000		400,000		—	
(10) その他の投資		3,450		3,450		—	
(11) 関係会社投資等損失 引当金		△230,775		△230,775		—	
(12) 貸倒引当金		△100		△100		—	
投資その他の資産合計		3,132,356	20.6	2,729,946	16.5	△402,409	
固定資産合計		7,778,283	51.2	7,423,998	45.0	△354,285	
資産合計		15,196,709	100.0	16,500,752	100.0	1,304,043	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,120,466		1,106,779		△13,686	
2 買掛金	※2	551,333		575,124		23,790	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	515,000		567,399		52,399	
4 未払金		71,726		74,221		2,495	
5 未払費用		94,237		103,360		9,122	
6 未払法人税等		16,014		13,767		△2,247	
7 前受金		5,823		13,531		7,707	
8 預り金		28,386		38,086		9,700	
9 為替予約		—		2,459		2,459	
10 役員賞与引当金		—		11,350		11,350	
11 設備関係支払手形	※3	129,179		277,868		148,688	
12 その他の流動負債		—		1,774		1,774	
流動負債合計		2,532,167	16.7	2,785,720	16.9	253,553	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,175,000		3,374,601		1,199,601	
2 繰延税金負債		390,917		233,324		△157,593	
3 退職給付引当金		467,505		512,100		44,595	
4 役員退職慰労引当金		69,549		78,825		9,275	
5 その他の固定負債		736		—		△736	
固定負債合計		3,103,709	20.4	4,198,850	25.4	1,095,141	
負債合計		5,635,876	37.1	6,984,571	42.3	1,348,694	

区分	注記 番号	第57期 (平成18年12月31日)		第58期 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,791,796	31.5	4,791,796	29.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,197,949		1,197,949		—	
(2) その他資本剰余金		1,798,207		1,798,159		△48	
資本剰余金合計		2,996,156	19.7	2,996,108	18.2	△48	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		1,100,000		1,100,000		—	
繰越利益剰余金		291,298		484,449		193,151	
利益剰余金合計		1,391,298	9.2	1,584,449	9.6	193,151	
4 自己株式		△195,119	△1.3	△196,126	△1.2	△1,007	
株主資本合計		8,984,132	59.1	9,176,227	55.6	192,095	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		576,699		339,953		△236,746	
評価・換算差額等合計		576,699	3.8	339,953	2.1	△236,746	
純資産合計		9,560,832	62.9	9,516,181	57.7	△44,650	
負債及び純資産合計		15,196,709	100.0	16,500,752	100.0	1,304,043	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高		6,879,237			6,972,123		92,885		
2 商品売上高		3,455,835			3,474,815		18,980		
3 その他の営業収益		—	10,335,072	100.0	5,081	10,452,019	5,081	116,947	
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		452,550			332,202		△120,348		
2 商品期首たな卸高		254,037			208,370		△45,667		
3 当期製品製造原価		5,956,820			5,917,371		△39,449		
4 当期商品仕入高		2,226,183			2,183,812		△42,370		
合計		8,889,592			8,641,756		△247,835		
5 他勘定振替高	※1	10,838			7,726		△3,111		
6 製品期末たな卸高		332,202			337,170		4,967		
7 商品期末たな卸高		208,370	8,338,180	80.7	165,958	8,130,901	△42,411	△207,279	
売上総利益			1,996,892	19.3		2,321,118	324,226		
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		2,272,289	22.0		2,179,826	△92,463		
営業利益又は 営業損失(△)			△275,397	△2.7		141,292	416,689		
IV 営業外収益									
1 受取利息		5,159			10,722		5,562		
2 受取配当金	※4	190,811			66,960		△123,851		
3 為替差益		76,022			12,307		△63,715		
4 関係会社賃貸収入		40,800			38,593		△2,206		
5 雑収入		26,965	339,759	3.3	50,634	179,217	23,668	△160,542	
V 営業外費用									
1 支払利息		37,466			43,638		6,172		
2 関係会社賃貸収入原価		16,948			15,915		△1,033		
3 雑損失		2,441	56,856	0.6	5,680	65,234	3,239	8,378	
経常利益			7,505	0.1		255,274	247,769		

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	2,480			2,199			△280	
2 権利譲渡収入		22,522			14,454			△8,068	
3 受取災害保険金	※6	242,644	267,647	2.6	27,080	43,734	0.4	△215,563	△223,913
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄損	※7	21,826			19,397			△2,429	
2 固定資産売却損	※8	9,772			—			△9,772	
3 関係会社事業再編損	※9	18,249			—			△18,249	
4 減損損失	※10	92,314	142,163	1.4	8,655	28,053	0.3	△83,658	△114,109
税引前当期純利益			132,989	1.3		270,955	2.6		137,965
法人税、住民税及び 事業税		9,650			9,650			—	
法人税等調整額		106,000	115,650	1.1	—	9,650	0.1	△106,000	△106,000
当期純利益			17,339	0.2		261,305	2.5		243,965

(3) 株主資本等変動計算書

第57期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	342,478	1,442,478	△176,485	9,053,946
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△68,519	△68,519		△68,519
当期純利益		17,339	17,339		17,339
自己株式の取得				△18,633	△18,633
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△51,180	△51,180	△18,633	△69,813
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	△195,119	8,984,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	565,619	9,619,565
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△68,519
当期純利益			17,339
自己株式の取得			△18,633
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,080	11,080	11,080
事業年度中の変動額合計(千円)	11,080	11,080	△58,733
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832

第58期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△48	△48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△48	△48
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	△195,119	8,984,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△68,154	△68,154		△68,154
当期純利益		261,305	261,305		261,305
自己株式の取得				△1,212	△1,212
自己株式の処分				204	156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	193,151	193,151	△1,007	192,095
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	484,449	1,584,449	△196,126	9,176,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△68,154
当期純利益			261,305
自己株式の取得			△1,212
自己株式の処分			156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△236,746	△236,746	△236,746
事業年度中の変動額合計(千円)	△236,746	△236,746	△44,650
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	339,953	9,516,181

(4) 重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 関係会社投資等損失引当金 同左

項目	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 執行役員退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、当期にかかる役員賞与の支給見込額を当期の費用として処理しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>その結果、税引前当期純利益が92,314千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、9,560,832千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成18年12月31日)		第58期 (平成19年12月31日)	
※1	担保資産 (担保提供資産)	※1	担保資産 (担保提供資産)
	建物 1,300,800千円 (773,717)		建物 1,215,969千円 (724,343)
	構築物 20,650 (20,650)		構築物 19,591 (19,591)
	機械及び装置 441,720 (441,720)		機械及び装置 394,295 (394,295)
	工具、器具及び備品 2,136 (2,136)		工具、器具及び備品 2,136 (2,136)
	土地 1,585,317 (799,704)		土地 1,585,317 (799,704)
	計 3,350,626 (2,037,930)		計 3,217,310 (1,940,071)
	(上記資産に対応する債務)		(上記資産に対応する債務)
	一年以内返済予定 515,000千円		一年以内返済予定 558,999千円
	長期借入金 (515,000)		長期借入金 (558,999)
	長期借入金 2,075,000		長期借入金 3,083,001
	(2,075,000)		(3,083,001)
	計 2,590,000 (2,590,000)		計 3,642,000 (3,642,000)
	(上記債務に対する根抵当権極度額)		(上記債務に対する根抵当権極度額)
	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)		極度額 4,030,000千円 (3,530,000)
	(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。		(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。
※2	関係会社に対する主な資産および負債	※2	関係会社に対する主な資産および負債
	売掛金 520,471千円		売掛金 435,471千円
	買掛金 37,301		買掛金 36,478
※3	期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	※3	期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 52,645千円		受取手形 57,837千円
	支払手形 308,757		支払手形 273,728
	設備関係支払手形 30,902		設備関係支払手形 18,448

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳 技術研究費への振替 4,121千円 販売費及び一般管理費への振替 4,353 製造原価からの振替 346 雑収入への振替 2,710	※1	他勘定振替高の内訳 技術研究費への振替 3,645千円 販売費及び一般管理費への振替 4,118 製造原価からの振替 38
※2	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は43.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、56.8%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費 217,685千円 役員報酬 133,205 従業員給料及び賞与 556,799 退職給付引当金繰入額 47,543 役員退職慰労引当金繰入額 11,225 減価償却費 22,642 技術研究費 542,891 旅費交通費 106,546	※2	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は40.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、59.9%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費 193,807千円 役員報酬 138,461 従業員給料及び賞与 590,900 退職給付引当金繰入額 52,801 役員退職慰労引当金繰入額 11,975 役員賞与引当金繰入額 11,350 法定福利費 90,361 減価償却費 17,582 技術研究費 515,292
※3	一般管理費に含まれる研究開発費 542,891千円	※3	一般管理費に含まれる研究開発費 515,292千円
※4	関係会社にかかる営業外収益 受取配当金 175,427千円	※4	関係会社にかかる営業外収益 受取配当金 48,210千円
※5	固定資産売却益の内訳 土地 2,480千円 計 2,480	※5	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 58千円 工具、器具及び備品 1,633 車両運搬具 507 計 2,199
※6	受取災害保険金 岡山工場の火災による保険金収入であります。	※6	受取災害保険金 同左
※7	固定資産廃棄損の内訳 建物 2,750千円 構築物 200 機械及び装置 12,065 工具、器具及び備品 6,810 計 21,826	※7	固定資産廃棄損の内訳 建物 5,925千円 機械及び装置 6,554 工具、器具及び備品 6,759 車両運搬具 157 計 19,397
※8	固定資産売却損の内訳 建物等 9,772千円 計 9,772		—————

第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※9 関係会社事業再編損 米国子会社フジコピアン(U S A)インクの事業再編にかかるものであります。</p> <p>※10 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、また、従業員の減少により遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物92,314千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等を適用し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地	<p>※10 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 勝田郡</td> <td>製造 設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,655千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県 勝田郡	製造 設備	機械及び 装置
場所	用途	種類											
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地											
場所	用途	種類											
岡山県 勝田郡	製造 設備	機械及び 装置											

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式 (注)	764,950	91,395	—	856,345
合計	764,950	91,395	—	856,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの88,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,395株であります。

第58期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式 (注)	856,345	6,573	900	862,018
合計	856,345	6,573	900	862,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数減少の内容は、単元未満株式の買増請求による売り渡しであります。

(リース取引関係)

第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,570	5,142	27,825	39,537	取得価額相当額	6,570	5,142	19,584	31,296
減価償却累計額相当額	4,708	2,142	20,086	26,937	減価償却累計額相当額	6,022	3,170	13,526	22,719
期末残高相当額	1,861	2,999	7,739	12,600	期末残高相当額	547	1,971	6,057	8,576
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				7,218千円	1年以内				4,715千円
1年超				5,381	1年超				3,861
計				12,600	計				8,576
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料および減価償却費相当額					3 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料				10,745千円	支払リース料				8,171千円
減価償却費相当額				10,745	減価償却費相当額				8,171
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左				
5 減損損失					5 減損損失				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

第57期(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第58期(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (平成18年12月31日)		第58期 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,113,142千円		1,004,149千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	216,970		208,876
	減価償却費		役員退職慰労引当金
	35,189		32,081
	たな卸資産評価減		減価償却費
	41,216		38,115
	投資有価証券評価減		たな卸資産評価減
	29,326		54,108
	関係会社投資等損失引当金		投資有価証券評価減
	93,233		29,544
	減損損失他		関係会社投資等損失引当金
	41,221		93,925
	その他		その他
	28,770		29,816
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,599,071		1,490,618
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,599,071		△1,490,618
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	390,917千円		233,324千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	390,917		233,324
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△390,917		△233,324
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)
	390,917千円		233,324千円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△390,917		△233,324
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久損金不算入		交際費等永久損金不算入
	15.1		8.9
	住民税均等割		住民税均等割
	7.3		3.6
	税務上の繰越欠損金		受取配当金等
	△95.4		△5.1
	減損損失		評価性引当額の増減
	28.0		△44.4
	繰延税金資産の取崩し		その他
	79.7		△0.0
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	11.9		3.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	87.0		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	561.13円	1株当たり純資産額	558.70円
1株当たり当期純利益	1.01円	1株当たり当期純利益	15.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	第57期 (平成18年12月31日)	第58期 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,560,832	9,516,181
普通株式にかかる事業年度末の純資産額(千円)	9,560,832	9,516,181
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	856,345	862,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,038,532	17,032,859

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第57期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第58期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	17,339	261,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	17,339	261,305
普通株式の期中平均株式数(株)	17,106,057	17,035,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 730個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 721個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動 (平成20年3月28日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任監査役候補

監査役 岡田悟

(元、百十四リース株式会社 常務取締役)

2) 退任予定監査役

常勤監査役 馬島祥圭

(現、常勤監査役)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	4,653,848	4,921,137
インパクトリボン	1,167,120	911,294
テープ類	2,160,373	2,253,879
その他	381,904	566,392
計	8,363,246	8,652,704

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
サーマルトランスファーメディア	5,160,004	226,892	5,279,205	301,603
インパクトリボン	2,281,295	72,152	1,849,042	110,589
テープ類	2,341,051	316,997	2,190,429	258,974
その他	1,383,025	104,580	1,647,948	130,198
計	11,165,376	720,623	10,966,625	801,366

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	5,172,373	5,204,494
インパクトリボン	2,318,487	1,810,605
テープ類	2,265,080	2,248,452
その他	1,360,618	1,622,329
計	11,116,559	10,885,881
その他の営業収益	7,063	11,535
合計	11,123,623	10,897,417

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。